期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：0円 イ）自己収入に係る収益計上額：0円 ウ）固定資産の取得額：0円 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		247,442,211	○　中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		247,442,211	

⑤　24年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,158,734,341	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額1,154,045,833円 （役職員等人件費：154,727,378円、その他北方対策業務費：972,858,397円、その他経費：24,496,558円、固定資産除却経費：1,963,500円） イ）自己収入、雑益に係る収益計上額：1,536,840円 ウ）固定資産の取得額：25,949,601円 （運営費交付金見返資産19,724,253円＋リース資産6,225,348円） ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益1,158,734,341円＝損益計算書に計上した費用1,154,045,833円＋リース資産6,225,348円－収益計上1,536,840円 資産見返運営費交付金19,724,253円＝資産取得19,724,253円
	資産見返運営費交付金	19,724,253	
	資本剰余金	0	
	計	1,178,458,594	